

201122104A

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業

障害者入所施設および精神科病院の入所者・入院者に
対する全国実態調査にむけたパイロット研究

平成 23 年度 総括研究報告書

研究代表者 佐 藤 久 夫

平成 24(2012)年 3 月

目 次

I.	総括研究報告	
	障害者入所施設および精神科病院の入所者・入院者に対する 全国実態調査に向けたパイロット研究-----	1
	佐藤 久夫	
II.	分担研究報告	
1.	入所者実態調査に関する予備的な研究-----	9
	小澤 温	
2.	精神化病院調査班ダイジェスト版-----	71
	三田 優子	

I . 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
総括研究報告書

障害者入所施設および精神科病院の入所者・入院者に対する
全国実態調査に向けたパイロット研究

研究代表者 佐藤 久夫（日本社会事業大学社会福祉学部福祉援助学科 教授）
研究分担者 小澤 溫（筑波大学大学院人間総合学研究科 教授）
三田 優子（大阪府立大学人間社会学部社会福祉学科 准教授）
茨木 尚子（明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授）
北野 誠一（おおさか地域生活支援ネットワーク 理事長）
竹端 寛（山梨学院大学法学部政治行政学科 准教授）
研究協力者 尾上 浩二（DPI 日本会議 事務局長）
大久保常明（全日本手をつなぐ育成会 顧問）
中西 正司（全国自立生活センター協議会 常任委員）
森 祐司（日本身体障害者団体連合会 常務理事）
大濱 真（全国脊髄損傷者連合会 副理事長）
末光 茂（日本重症児福祉協会 常務理事）
中原 強（大久保学園 施設長）
三浦 貴子（全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員会委員長）
川崎 洋子（全国精神保健福祉会連合会 理事長）
山本 真理（全国精神病者集団）
広田 和子（精神医療サバイバー）
伊澤 雄一（全国精神障害者地域生活支援協議会 代表）
河崎 建人（水間病院 院長）
増田 一世（やどかりの里 常務理事）
石橋 吉章（全国肢体不自由児・者父母の会連合会 理事）
杉本 泰平（日本社会事業大学社会事業研究所 共同研究員）
森地 徹（日本社会事業大学社会事業研究所 共同研究員）

肩書きは 2012 年 3 月現在

研究概要

本調査では入所施設や精神科病院の入所者・入院者の真のニーズを把握するための調査手法の開発に焦点を当てた。

その中で、対象者の選定においてランダムサンプリングを用いることの重要性が確認された。また、調査設計段階から障害当事者の参加を受け、対象者にとってわかりやすい調査項目の検討を行う必要性が確認された。その際、調査マニュアル作りを行うことも重要だということが指摘できる。また、対象者の障害特性に応じたコミュニケーションツールの作成の必要性が指摘された。このコミュニケーションツールは調査においてその有効性が指摘されている。また、調査に際して対象施設や病院との連絡調整の必要性が示唆された。これについては、対象施設や病院の担当職員と調査員が密に連絡を取り合う必要があると考えられる。また、本研究は障害当事者の参加の下に実施されたが、障害当事者が調査員になる場合、そこへの配慮が必要となることがうかがわれた。

これらのことから、今後の全国調査においては上述の事項に配慮をすることが必要になることが本調査結果から示唆された。

A. 研究目的

わが国では、これまで、入所施設や精神科病院における利用者への偏見やプライバシーに関する課題が大きく、全国的な実態調査が行われてこなかった。近年、入所施設からの地域移行、精神科病院からの退院促進が障害者施策の大きな柱になってきたこともあり、入所者・入院者の実態把握なしに、これらの施策を推進することは困難である。今回の調査研究事業では、地域移行と退院に関する情報提供の介入を行いながら、入所者・入院者の真のニーズを把握するための調査手法の開発に力点を置いて推進する。そのため、従来の入所者・入院者への調査票を用いた実態調査の方法を大きく見直し、新たな調査手法を開発することを目的として研究するものである。

B. 研究方法

入所施設調査も精神科病院調査もインタビューガイドを用いた半構造化面接により実施した。

その際、入所施設調査では、先行研究を参考にしつつ障害者入所施設の実情を勘案した上でインタビューガイドの項目を作成し、障害当事者である調査員が文面をわかりやすく修正した上で確定した。また、調査に際して障害当事者である調査員から調査の際に補助ツールを作成・使用する方が調査をスムーズに行うことができるとのアドバイスがあつたため、調査項目を絵と文字とで表す絵カードと、対象者の意思表示をサポートするための○×△?カードを作成して調査時に使用した。

一方精神科病院調査では、先行研究を参考にしつつインタビューガイドの項目を作成し

たが、これまで精神科病院入院患者向けの調査はほとんど前例がないことから、実際に入院患者への精神医療オンブズマン活動を全国でも先駆的に行なっている団体に所属する当事者オンブズマンの意見を参考にしながら、入院患者に不安を与えないことを配慮しながら、平易なことばでわかりやすいインタビューガイドを作成した。また、調査の実施により、調査員が院内に入ることを周知するために、各病棟に調査に関する簡単なポスター掲示を病院協力のもとに行ない、事前に患者（対象患者以外も含めて）や職員への周知徹底を図った。これらは、入院中の患者が混乱したり不安になって病状に影響を与えたりしないことを目的とし、同時に、趣旨を理解した上で、調査を受諾しない権利を有すること、また調査実施にあたり、倫理的配慮に最大限努めること等を事前に伝えることを試みたものである。

（倫理面への配慮）

調査は日本社会事業大学の研究倫理審査を受けた上で実施した。

その上で、入所施設調査では調査に際して対象者に調査概要の説明を行い、協力が得られる場合は原則として書面により同意を得た。また、調査を行う際に録音の可否の確認をし、同意が得られた場合に録音を行った。なお、調査員も個人情報保持について書面により誓約を行った。

一方精神科病院調査では、前述の通り、調査に際して病院職員から調査概要の説明を行ない、また院内に調査に関するポスターを掲示し協力を求めたが、同時に当日も含めて回答しない権利も有することを確認した。協力が得られる場合は原則として書面による同意を得た。また、調査にあたっては録音はせず、調査員の一方が記録のためメモをする形をとった。なお、調査員も個人情報保持について書面により誓約を行なった。

なお、両調査班とも、協力する当事者の調査員を含め、事前に調査員を対象にした研修会を行ったことが特徴である。考察でも記述するが、面接技法・コミュニケーション技法の質を挙げる目的で開催したが、その際には、調査の目的の共有、調査方法の確認および倫理的な配慮の徹底を図った。この研修会では実際の面接調査を想定しながら、入所者・入院患者の不利にならないように、回答の強要や誘導などを避けるべく最大限の注意を図ることを確認した。

C. 研究結果

入所施設調査では施設入所者の実態把握のために、（旧）知的障害者入所更生施設（2か所）、（旧）身体障害者療護施設（1か所）、肢体不自由児施設（1か所）の入所者を対象にした面接調査を実施した。その結果、以下の知見を得た。1) 対象者の選定は、各施設の入所定員の1割程度を目安に乱数表を用いたランダムサンプリングにより行った。1割の抽出で施設入所者全体の状況を反映するのかは今回の調査結果からは判断できないが、ランダムサンプリングを用いて障害の程度に関係なく調査対象者を選定する方法は今後の全国調査においても重要である。2) 今後の全国調査では、入所者を対象にした自記式質問紙

調査よりも、今回のパイロットスタディで示されたように対象者をランダムサンプリングにより選定し、選定された対象者に調査票を用いた面接調査を実施する方法が回答の信頼性を高めるために望ましいと考える。3) インタビューガイド作成の際にはその初期段階から障害当事者が議論に加わり、回答者にとってわかりやすい設問の検討を行うことを今後の全国調査の際には取り組む必要がある。4) 調査実施にあたっては、面接の技法、コミュニケーションの方法などに関する研修を実施し、それは実際の調査においてきわめて重要であった。なお、今後の全国調査において研修を実施する際には、今回の調査結果を踏まえた調査マニュアルの作成が必要となる。5) 調査項目を絵と文字とで示した絵カードを、対象者とのコミュニケーションを図るために用いた。その際、○×△?によって対象者の意思確認をするための○×△?カードが同時に作成され、絵カードとあわせて用了いた。これらカードは主に言葉でコミュニケーションをとることが難しい対象者に対して有効だということが確認された。

一方精神科病院調査では、A県にある精神科病院1ヶ所（5病棟を有する400床超）を調査対象病院とし、面接調査を実施した。その結果、以下の知見を得た。1) 対象者の選定は、入院患者数の1割程度を目安に乱数表を用いたランダムサンプリングにより行った。その際に、複数ある病棟ごとに特徴がある（開放か閉鎖か、高齢者中心か思春期か、長期入院か救急入院かなど）ものの、全ての病棟を対象とし調査を実施することができた。2) 調査にあたっては、職員の立ち会いはせず、個室（面会室）での調査になった。結果的には、プライバシーの確保の面では個室と言いにくい状況もあった。3) 調査項目を拡大したものをつけたテーブルに置いて、当事者調査員を中心に質問を行なった。その際、まず患者が話したい内容に耳を傾ける必要があること、話すまでの関係作りに時間が必要なことも示唆された、4) 調査員の立場、調査の目的等について、わかりやすく説明することが重要であった、5) 精神症状の見られる患者であっても、退院への意思表示や、希望などの発言を得られた、6) 日常的に「話を聞いてほしい」「訴えに耳を傾けてほしい」といった欲求が見られ、中には「言ってもむだ」「あきらめた」などの発言もあった。

調査員、入院患者ともに当日にならないと体調がわからず、キャンセルの可能性を踏まえた上で調査であったが、当事者とともに訪問し、患者に向き合うことで、他の調査員の中にも「貴重な体験になった」「当事者のペースでムードが変わった」などの効果が見られた。また、2回の訪問は大きな意味をもち、特に面会者がいない患者にとっては知った顔が病院を訪問することを心待ちにしていたこともあった。

D. 考察

1. 調査対象者の選定

本調査はパイロットスタディという位置づけで実施したが、受け入れ施設や病院の協力が必要となるため、関係団体の推薦を受けた施設や病院を対象とした。今後全国調査を実施する際には全数調査が望ましいが、全数調査を行うことが難しい場合にはサンプリング

調査を実施することが必要になると考えられる。

また、特に入所施設調査では知的障害者を中心に支援をしている施設と身体障害者を中心に支援をしている施設とのバランスを考慮してサンプリングを行う必要があると考えられる。なお、障害児施設の場合は本調査では成人期入所施設では把握できない年齢超過者に対象を絞って調査を実施したが、今後の全国調査では、障害児施設の一部が入所施設支援や生活介護などに移行した施設を対象とする必要があると考えられる。

また、本調査はパイロットスタディとして実施されたため、施設や病院の立地している地域特性の影響に関して明らかにならなかった。しかし、今後の全国調査では都市部や過疎地などの地域特性を踏まえた上で対象となるいくつかの都道府県を選定し、その中で対象施設を選定するという2段階サンプリングを行うことも検討すべきだと考えられる。

本調査における対象者の選定は、対象施設や病院の定員の1割程度を目安に乱数表を用いたランダムサンプリングにより行った。その際、障害の程度によって対象者を除外することはしなかったが、調査実施により対象者的心身の状態に大きな問題が生じることが想定される場合はそれらの者を対象から除外した。対象者を対象施設や病院の定員の1割程度抽出する際に、全体的な施設入所者および病院入院者の状況を反映しているのか本調査結果から判断することは難しいが、ランダムサンプリングにより対象者を選定することは今後の全国調査においても重要だと考えられる。

2. 調査の際の工夫

特に入所施設での調査では、調査を実施する際には調査項目のイメージを具体的に膨らませるなどの工夫が必要であり、調査の際には調査項目をわかりやすく説明をする説明者が必要になると考えられる。また、対象者が自分自身で回答することが困難な場合、どの程度職員などによる代理回答を認めるかということに関する基準を作る必要があると考えられる。

本調査は障害当事者の参加の下に実施されたが、障害当事者の調査員から質問内容を分かりやすくする必要があるとの指摘を受けた。また、インタビューガイド作成の際にはその初期段階から障害当事者が議論に加わり、対象者にとってわかりやすい質問項目の検討を行う必要があるとの指摘を受けた。そのため、今後の全国調査においてわかりやすい質問項目の検討を障害当事者参加の下で行う必要があると考えられる。

3. 調査の際の配慮

本調査では特に入所施設調査で障害当事者と非障害者とが調査員と記録者としてペアになって調査を実施したが、実際の調査においては記録者とは別に障害当事者である調査員の支援を行う支援者をつけることの必要性が指摘された。そのため、この点について今後の全国調査においても配慮をする必要があると考えられる。

また、同じく入所施設調査で、言葉などでコミュニケーションをとることが難しい対象者に対する意思確認方法について、調査対象施設の職員から聞き取りを行ったところ、職員は普段の業務の中で言葉などでコミュニケーションがとりにくく入所者に対する意思確

認方法について、その人の状態を見極め、反応を見つつ働きかけを行い、適宜本人や家族に確認を行っていることがわかった。このような職員の代理回答については今後の全国調査において十分検討を行うことが必要になると考えられる。

また、調査実施に際して、対象施設がどのような配慮を行ったのか確認をしたところ、調査の際のスケジュール調整や担当職員の配置に関してかなりの配慮が必要であることが示された。そのため、今後の全国調査において面接調査を行う際には対象施設職員と調査員との調整が重要になると考えられる。

4. 研修の必要性

本調査では、特に入所施設調査では調査実施にあたって面接技法、コミュニケーション技法などに関する研修を実施した。この研修は実際の調査において非常に重要であった。但し、実際の調査の際には対象者の予期せぬ行動による中断もあり、その際の対処方法などより実践的な研修を行う必要性も示された。そのため、今後の全国調査においては、それらのことも含めた事前研修を十分に行う必要があると考えられる。また、その際には今回の調査結果を受けて調査マニュアル作りを行うことが必要になると考えられる。

5. 想定される調査員

本研究同様今後の全国調査においては障害当事者による調査員が調査を行うことが望ましい。しかし、障害当事者による調査員の確保が難しい場合は、特に入所施設での調査では上述の研修を受けた上で障害者支援の経験のある調査員が調査をすることも想定される。この場合、調査員としては別の施設の職員がその役割を果たすことが想定される。障害児に関しては本調査では対象者として検討できなかったが、障害児の場合、前述の施設の職員に加えて対象児のとは別の保護者が果たす役割も考える必要があると考えられる。

E. 結論

本調査では入所施設や精神科病院の入所者・入院者の真のニーズを把握するための調査手法の開発に焦点を当てた。その中で、対象者の選定では入所・入院定員の1割を目安に乱数表を用いたランダムサンプリングを用いて障害の程度に関係なく調査対象者を抽出した。その際、入所施設調査では知的障害者を中心に支援をしている施設と身体障害者を中心に支援をしている施設とのバランスを考慮してサンプリングを行う必要性が確認された。一方、精神科病院調査ではランダムサンプリングにより、病棟間の意識の差がわかり、それがスタッフの啓発や病院全体の底上げにつながることが確認された。

また、今後の全国調査では入所者・入院者を対象にした自記式の質問紙調査よりも、今回のパイロットスタディで示されたように対象者をランダムサンプリングにより選定し、選定された対象者に調査票を用いた面接調査を実施する方式が回答の信頼性を高めるために望ましいと考えられた。またそれに関連して、インタビューガイド作成の際にはその初

期段階から障害当事者が議論に加わり、回答者にとってわかりやすい設問の検討を行うことが今後の全国調査の際には必要となると考えられた。

また、実際の調査にあたっては、面接の技法、コミュニケーションの方法などに関する研修を実施し、それは実際の調査においてきわめて重要であった。このことは、入所施設調査でだけではなく、精神科病院調査においても障害当事者の調査員から勉強になったという意見が出された。その際、今回の調査結果を踏まえた調査マニュアルを作成することが必要になると考えられる。

また、入所施設調査では調査項目を絵と文字とで示した絵カードを対象者とのコミュニケーションを図るために用いたが、その際、○×△？によって対象者の意思確認をするための○×△？カードが同時に作成され、絵カードとあわせて用いた。これらのカードは主に言葉でコミュニケーションをとることが難しい対象者に対して用いることが必要になると考えられる。

また、調査実施に際して、対象施設がどのような配慮を行ったのか確認をしたところ、入所施設調査では調査の際のスケジュール調整、担当職員の配置に関してかなりの配慮が必要であることが示された。また精神科病院調査でも調査が院内プログラムや買物の時間と重なることがあったことが示された。そのため、今後の全国調査において面接調査を行う際には対象施設や病院の職員と調査員との間の調整が重要になると考えられる。

また、本調査では特に入所施設調査で障害当事者と非障害者が調査員と記録者としてペアになって調査を実施したが、実際の調査においては記録者とは別に障害当事者である調査員の支援を行う支援者をつけることの必要性が指摘された。そのため、この点について今後の全国調査において対処をする必要があると考えられる。

以上の点を踏まえた上で、今後の全国調査を推進することが必要になると考えられる。

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分担研究報告書
入所者実態調査に関する予備的な研究

研究分担者 小澤 溫（筑波大学大学院人間総合学研究科 教授）
研究協力者 森地 徹（日本社会事業大学社会事業研究所 共同研究員）
相馬 大祐（国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究員）

研究概要

施設入所者の実態把握のために、（旧）知的障害者入所更生施設（2か所）、（旧）身体障害者療護施設（1か所）、肢体不自由児施設（1か所）の入所者を対象にした面接調査を実施した。その結果、以下の知見を得た。

- 1) 対象者の選定は、各施設の入所定員の1割程度を目安に乱数表を用いたランダムサンプリングにより行った。1割の抽出で、施設入所者全体の状況を反映させられるか今回の調査結果から判断できないが、ランダムサンプリングを用いて障害の程度に関係なく調査対象者を選定する方法は今後の全国調査においても重要ななる。
- 2) 今後の全国調査では、入所者を対象にした自記式質問紙調査よりも、今回のパイロットスタディで示されたように対象者をランダムサンプリングにより選定し、選定された対象者に調査票を用いた面接調査を実施する方法が回答の信頼性を高めるために望ましいと考える。
- 3) インタビューガイド作成の際にはその初期段階から障害当事者が議論に加わり、回答者にとってわかりやすい設問の検討を行うことが今後の全国調査において必要になる。
- 4) 調査実施にあたっては、面接の技法、コミュニケーションの方法などに関する研修を実施し、それは実際の調査においてきわめて重要であった。またその際には、今回の調査結果を踏まえた調査マニュアルの作成が必要となる。
- 5) 調査項目を絵と文字とで示した絵カードを、対象者とのコミュニケーションを図るために用いた。その際、○×△？によって対象者の意思確認をするための○×△？カードを絵カードとあわせて用いた。これらカードは主に言葉でコミュニケーションをとることが難しい対象者に対して有効であった。

研究目的および内容

施設入所者の実態把握のために、予備的調査として、(旧)知的障害者入所更生施設、(旧)身体障害者療護施設、肢体不自由児施設の入所者を対象にした面接調査を実施する。その結果をもとに、全国調査実施にあたっての留意点を、入所施設の選定方法、対象者の選定方法、面接調査における質問項目および調査方法、調査項目理解のための補助手段（ツール）の検討、言語コミュニケーション以外の意思確認方法、といった諸点を検討することとした。研究報告の内容は三部で構成されており、その目次構成は以下の通りである。

第Ⅰ部 入所者実態調査の実施手続きの検討

1. 入所施設の選定
2. 対象者の選定方法
3. 調査方法
 - (1) 面接法およびインタビューガイド
 - (2) インタビューガイド項目の作成と調査実施の留意点
 - (3) 施設職員の代理回答について
 - (4) 面接調査を実施するための配慮点
 - (5) 面接調査を実施するにあたっての調査員の研修の必要性

第Ⅱ部 調査票の作成に関する検討

1. 調査票の作成・項目の検討
2. インタビューガイドの作成
3. インタビューガイドを用いた面接調査の留意点
 - (1) 調査振り返りシートより
 - (2) 調査振り返りより
 - (3) まとめ
4. 当事者による面接調査の留意点
 - (1) 調査振り返りシートより
 - (2) まとめ
5. 面接調査の際のツール
6. 入所者に対する意思確認方法について

第III部 今回の調査のまとめ

1. 調査施設の概要

- (1) (旧) 知的障害者入所更生施設
- (2) (旧) 身体障害者療護施設
- (3) 肢体不自由児施設

2. 対象者の選定方法

3. インタビューガイドの説明

4. 調査に用いたツール

5. 対象者の基礎属性

- (1) (旧) 知的障害者入所更生施設
- (2) (旧) 身体障害者療護施設
- (3) 肢体不自由児施設

6. 調査手順

7. 倫理的配慮

8. 調査結果

- (1) 知的障害分野
- (2) 身体障害分野
- (3) 障害児分野

9. 調査振り返り

- (1) 知的障害分野・障害児分野
- (2) 身体障害分野

10. 考察

- (1) 知的障害分野
- (2) 身体障害分野
- (3) 障害児分野

I. 入所者実態調査の実施手続きの検討

1. 入所施設の選定

今回の調査研究で対象にした入所施設は、（旧）知的障害者入所更生施設、（旧）身体障害者療護施設、肢体不自由児施設である。今回の調査はパイロットスタディのため、受け入れ施設の協力が重要であると判断し、知的障害および身体障害、障害児に関する施設関係団体からの推薦を受けた施設を対象にした。

今後の全国調査では、障害者支援施設で入所施設支援を行っている施設が対象になる。全国調査の場合全数調査が望ましいが、全数調査が難しい場合はサンプリングが必要になる。その場合、知的障害者を中心に支援している施設と身体障害者を中心に支援している施設のバランスを考慮してサンプリングを実施すべきである。障害児施設の場合は、今回の調査では、成人期入所施設では把握できない年齢超過者に対象をしぼって、調査を実施した。今後の全国調査では、障害児施設の一部が入所施設支援、生活介護事業などに移行した施設を対象にする必要がある。今回のパイロットスタディでは、対象施設数が少ないため、施設の立地している地域特性の影響に関しては明らかにならなかつたが、今後の全国調査では大都市部、過疎地などの都道府県の概況をふまえた上でいくつかの都道府県を選定し、その中で、さらに、施設を選定する 2 段階サンプリングの方法も検討すべき事項と考える。

2. 対象者の選定方法

今回のパイロットスタディにおける対象者の選定は、各施設の入所定員の 1 割程度を目安に乱数表を用いたランダムサンプリングにより行った。その際、障害の程度によって対象者を除外することはしなかつたが、調査実施により、対象者の心身状態に大きな問題が生じることが想定される場合はそれらの者を対象から除外した。1 割程度の抽出により、施設入所者全体の状況が反映されるのかは今回の調査結果からは判断しにくいが、ランダムサンプリングを用いて障害の程度に関係なく調査対象者を選定する方法は今後の全国調査においても重要である。

また今後の全国調査では、全数を対象にした自記式アンケート調査よりも、対象者数をランダムサンプリングにより選定し、選定された対象者に調査票を用いた面接調査を実施する方法が回答の信頼性を高めるために望ましいと考える。もし、自記式調査を実施する場合は、調査項目の具体化、イメージ化などの工夫が必要であり、さらに、調査票をわかりやすく説明する説明者が必要である。また、受け入れ施設の職員がどの程度代理での回答に対応するのかに関する基準をつくる必要がある。

3. 調査方法

(1) 面接調査法およびインタビューガイド

今回のパイロットスタディでは、インタビューガイドを作成して面接調査を実施した。このインタビューガイドは先行研究(長野県障害者地域生活支援研究会 2008; 長野県社会福祉事業団 2008; 北海道 2009)を参考にしつつ、障害者入所施設の実情を勘案した上で項目を作成し、障害当事者の助言に基づいて表現をわかりやすく修正した。インタビューガイドの項目は以下の 11 項目である。

1. 施設での生活はどうですか？
2. 施設での生活で楽しいことはありますか？
3. 施設での生活で嫌なことはありますか？
4. 施設での生活でやってみたいことはありますか？
5. 施設での生活で好きなことができていますか？
6. 施設での生活で担当している仕事はありますか？
7. 職員との仲はどうですか？
8. 一緒に暮らしている仲間との仲はどうですか？
9. 地域で暮らしたいですか？
10. 地域で暮らしてやってみたいことはありますか？
11. 地域で暮らすのに怖いことはありますか？

今回のパイロットスタディでは、調査の際に調査項目を絵と文字とで示したカードを用いて、回答者の理解を得るように努めた。その際、○×△? の 4 種の記号を指し示すことによって対象者の意思確認をするカードも作成されたので、絵カードとあわせて用いた。

(2) インタビューガイド項目の作成と調査実施の留意点

インタビューガイドを用いた面接調査の留意点について、障害当事者の調査員から質問内容をわかりやすくすることが必要だという指摘を受けた。そのため、インタビューガイド作成の際にはその初期段階から障害当事者が議論に加わり、回答者にとってわかりやすい設問項目の検討を行うことが今後の全国調査において必要となる。

今回のパイロットスタディでは、障害当事者の面接調査員と記録者とがペアになって面接を実施した。しかし実際の調査実施の際には、記録者とは別に障害当事者である調査員を支援するための支援者をつける必要性が示唆された。

(3) 施設職員の代理回答について

言葉などでコミュニケーションがとりにくい入所者に対する意思確認方法について、調査対象施設の職員が普段の業務の中で留意していることについての意見を確認した。

その結果、「対象者とのコミュニケーションのとり方について」では、対象者の表情や行

動、前後関係や気持ちなどを見極めるといった「状態を見極める」ということ、あいまいな返事はしない、具体的に答えるといった「働きかけ方に注意する」ということ、対象者に働きかけや声かけをしたり、物や写真を提示したり、実際にその場面を見てもらったりするといった「働きかけの反応を見る」ということがあげられた。

言葉などでコミュニケーションがとりにくい入所者に対する「ニーズ把握の方法について」では、その人に実物を提示したり、実際にやってみたりしてそれらの反応から判断するといった「働きかけの反応を見る」ということ、その人の表情や態度や雰囲気を見たりその人の表情から快不快を読み取ったりするといった「状態を見極める」ということ、保護者と相談をしたり職員同士で話し合いをするといった「確認を行う」ということがあげられた。

「コミュニケーション技法について」では、写真を提示したり一緒に過ごしたりしてニーズの見極めをするといった「働きかけ方を工夫する」ということがあげられていた。「支援充足度の評価について」では、表情や笑顔や行動で判断するといった「状態を見極める」ということ、やってみた結果や反応や表情で判断するといった「働きかけの反応を見る」ということがあげられた。「支援計画の作成方法について」では、ニーズに対する欲求や表情をとらえるといった「状態を見極める」ということ、その人や家族に確認をするといった「確認を行う」ということがあげられた。

これらのことから、言葉などでコミュニケーションがとりにくい入所者に対する意思確認方法については、その人の状態を見極め、反応を見つつ働きかけを行い、その働きかけ方にも注意を払い、適宜本人や家族に確認を行っているということが示された。そのような関わりのある職員の代理回答に関しては今後の全国調査の際に十分検討する必要がある。

(4) 面接調査を実施する上での配慮点

今回のパイロットスタディの実施にあたって、受け入れ施設がどのような配慮をしたのかについてその意見をとり、以下に示した。

- ・外泊したりする方もいて日程調整が必要なので、対象者の方に外泊の日をずらしてもらったりということはした。
- ・調査受け入れ担当職員の調査の際のスケジュール調整(勤務の調整など)が大変だった。
- ・調査の趣旨を職員側が把握していないと利用者の方にその旨伝えられないので、まず職員側が調査の趣旨を把握した上で、該当する利用者の方に個別に話をした。
- ・個別に話をする中で、調査を受ける別の人の名前をあげた上で、どのような内容の調査なのか説明をした。
- ・対象者の方にこのように話をして欲しいということは一切伝えていない。
- ・調査員が来た時に自分が思っていることをそのまま話して問題ないということを対象者の方に伝えた。

- ・対象者の方に最初に調査に関する説明を行い、1週間くらい前に再度説明を行い、前日に時間の確認を行った。
- ・職員間で施設にこのような調査が入るということを周知した。
- ・調査の際には必ず受け入れ施設側の担当者がいるようにした。
- ・受け入れ施設側の担当者が施設側の調整を全て行って、対象者の方にも同じように伝えるよう意識をした。
- ・利用者の方は土日出かけるというのが前提にあるので、それを持つように言うのは難しかった。
- ・対象者の方に趣旨を説明し、調査について理解していただくのが大切であった。
- ・対象者の方にドタキャンが出てくることがあった。
- ・職員側が当初聞いていた内容と違うことがあったり、対象者の方の状態で調査を長引かせることができないのに長引いたりということがあった(調査実施後に対象者が不安定になるということはなかったが)。
- ・拒まれた場合、体調不良になった場合、入院した場合を想定して、対象者の予備の方、1名を事前に選定していた。
- ・入浴日に調査があった場合は、入浴の時間を変更した。
- ・対象者が頻繁に出かける人でなかつたので、1か月前でも予定の調整ができたが、外出が多い方だったら難しかった可能性がある。
- ・調査の趣旨を文章で説明して理解できる人とできない人がいるので、それぞれに対応。
- ・調査の日程の周知は人それぞれ異なるので、それぞれに対応。

これらの意見から、全体的に調査の際のスケジュール調整、施設内の行事、プログラムの変更、担当職員の配置に関してかなりの配慮が必要であることが示される。

今後の全国調査において、調査票を用いた面接調査を想定した場合には施設と調査員との日程や時期の調整が重要であり、調査実施期間をかなり長めに設定するなどの対処を行う必要があることがわかる。

(5) 面接調査を実施するにあたっての調査員の研修の必要性

今回の調査では、原則、知的障害のある調査員を知的障害者の利用する施設の担当とし、身体障害のある調査員を身体障害者の利用する施設の担当とした。また肢体不自由児施設（障害児）の場合は、同一の障害当事者による調査が困難なため、18歳以上の年齢超過者の調査に限定し、知的障害のある調査員を担当とした。障害当事者である調査員は記録者および支援者による面接時のサポートを受けながら調査を実施した。

調査実施にあたっては、面接の技法、コミュニケーションの方法などに関する研修を実施した。この研修は実際の調査においてきわめて重要であった。但し、実際の調査の際には、対象者の予期しない行動などによる中断もあり、その時の対処法などより実践的な研

修も必要なことがわかった。このように今後の全国調査の実施にあたっては、事前研修を十分行う必要がある。またその際には、今回の調査結果を踏まえた調査マニュアルの作成が必要である。

調査員は障害当事者が望ましいが、障害当事者の調査員の確保が難しい場合には、同様の研修を受けた障害者支援の経験のある調査員による調査も重要である。その場合、地域生活を支援している施設職員や対象者とは別の施設職員の果たす役割が大きいと考えられる。障害児に関しては、今回の調査の対象として検討することができなかつたが、これらの施設職員に加えて、対象児の保護者とは別の保護者の役割も考える必要がある。

参考文献

- 北海道（2009）『入所施設利用者意向調査実施報告書－あなたの気持を教えてください』
北海道.
- 長野県社会福祉事業団（2008）『日本財団 2007 年度助成事業長野県西駒郷の地域移行評価・検証に関する調査研究事業報告書』長野県社会福祉事業団.
- 長野県障害者地域生活支援研究会（2007）『平成 19 年度厚生労働省障害者自立支援調査研究プロジェクト知的障害者及び精神障害者の地域生活支援推進に関する研究報告書』
長野県障害者地域生活支援研究会.

II. 調査票の作成に関する検討

1. 調査票の作成・項目の検討

調査票の項目は先行研究(長野県障害者地域生活支援研究会 2008；長野県社会福祉事業団 2008；北海道 2009)を参考にしつつ、障害者入所施設の実情を勘案した上で項目を作成し、知的障害当事者である調査員が表現をわかりやすく修正した上で確定した。

2. インタビューガイドの作成

インタビューガイドは調査票をもとに作成し、施設での生活の現状と地域での生活への思いについて対象者が語れる構成とした。なお、インタビューガイドの項目は以下の通りである(表 1)。

表1 インタビューガイド項目

1. 施設での生活はどうですか？
2. 施設での生活で楽しいことはありますか？
3. 施設での生活で嫌なことはありますか？
4. 施設での生活でやってみたいことはありますか？
5. 施設での生活で好きなことができていますか？
6. 施設での生活で担当している仕事はありますか？
7. 職員との仲はどうですか？
8. 一緒に暮らしている仲間との仲はどうですか？
9. 地域で暮らしたいですか？
10. 地域で暮らしてやってみたいことはありますか？
11. 地域で暮らすのに怖いことはありますか？

3. インタビューガイドを用いた面接調査の留意点

インタビューガイドを用いた面接の際の留意点について、調査の際に調査方法の開発の検討のために記録者が記載をした調査振り返りシートと調査の後に行った障害当事者である調査員による調査振り返り(詳細はⅢの9を参照)の結果から考察をしたい。

(1) 調査振り返りシートより

調査振り返りシートのうち、インタビューガイドに関連する「質問の表現は適切であったか」と「対象者は質間に答えられたか」の2つの項目に着目した。そしてそれらの項目に関する回答の中で、インタビューガイドの使用に関するものを取り上げた。

その結果、「質問の表現は適切であったか」という項目については、「対象者が施設や地域という言葉を理解することが難しかった」、「対象者がどの程度質問の内容を理解しているのかがわからなかった」、「対象者にわかりやすいように具体的に質問をする必要があった」、「対象者がイメージしにくい質問内容はそのままでは難しかった」といった意見が、「対象者は質間に答えられたか」という項目については、「対象者にとって一部質問内容が難しく回答が進まないものがあった」といった意見がそれぞれあげられた(表2)。

これらのことから、調査振り返りシートから見えてくるインタビューガイドを用いた面接調査の際の留意点として、対象者にインタビューガイドの質問項目の意図をわかりやすく伝え、適切な回答を得るということが必要になることがうかがわれた。

表2 調査振り返りシートより

質問の表現は適切であったか	・対象者が施設や地域という言葉を理解することが難しかった ・対象者がどの程度質問の内容を理解しているのかがわからなかった ・質問の表現を対象者にとってわかりやすくする必要があった ・対象者にわかりやすいように具体的に質問をする必要があった ・対象者がイメージしにくい質問内容はそのままでは難しかった ・対象者が質問に対するイメージがわからない時には具体例をあげて質問をする必要があった
対象者は質間に答えられたか	・対象者にとって一部質問内容が難しく回答が進まないものがあった